

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 医師派遣支援事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3279)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,750 千円 (前年度予算額： 1,875 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,875	0	0	0	0	0	1,875	0	0
要求額	3,750	0	0	0	0	0	3,750	0	0
決定額	3,750	0	0	0	0	0	3,750	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内の医師数は全国平均数を大きく下回っており、医師不足は深刻な状態となっている。

そのため、地域の中核を担う医療機関においても、医師確保が困難な状況が存在している。これらの医療機関へ医師を派遣することにより、医師の地域偏在を緩和し、地域医療を確保していく必要がある。

(2) 事業内容

比較的医師の多い医療機関(以下「派遣元医療機関」と医師確保が困難な医療機関があることから、県が派遣の可否及び受入れ希望について照会を行い、県が最終的な医師の派遣決定を行う。

派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を補助する。

- ・派遣元医療機関：1か所程度(地方独立行政法人を想定)
- ・派遣医師数：1名程度(地方独立行政法人1名程度)
- ・対象経費：医師派遣に伴う逸失利益相当額
- ・基準額：派遣医師一人当たり1,250千円/月
- ・補助率：地方独立行政法人…1/2、その他…3/4

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費全額について地域医療介護総合確保基金を充当する。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,750	医師派遣による逸失利益相当額の補助
合計	3,750	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

第7期岐阜県保健医療計画

(2) 国・他県の状況

従来の国の医療提供体制推進事業費補助金における地域医療対策事業から、地域医療介護総合確保基金を活用した事業へ移行

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

医師不足の原因については、医師の絶対数の不足とともに医師の地域偏在という問題にもあるが、現実的に地方の医療機関において、自ら医師の確保をすることは非常に困難な状況にある。そこで、後期研修医等が集まる比較的医師の多い医療機関から、医師確保が困難な地域の医療機関に対して医師を派遣することにより、医師不足の解消と地域医療の確保を図ることを目標とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①人口10万人対 医療施設従事医 師数	173.0人 (H18)	224.5 (R2)	235.9人 (R5)	235.9人 (R5)	235.9人 (R5)	95.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・補助実績なし</p> <p>指標① 目標：235.9 実績：224.5 達成率：95.2%</p>
令和 3 年度	<p>医師の派遣を希望する病院についても照会を行った。医師の派遣が可能な医療機関がなかったが、医師の派遣が可能な医療機関があれば、派遣先候補医療機関についても照会を行い、最終的に医師の派遣を決定する。</p> <p>・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 医師を派遣できる医療機関がなかったが、例年は地方独立行政法人岐阜県総合医療センターから飛騨地域の医療機関に医師を派遣しており、医師不足の解消と地域医療の確保のために必要な事業である。</p> <p>指標① 目標：235.9 実績：224.5 達成率：95.2%</p>
令和 4 年度	<p>・補助実績なし</p> <p>指標① 目標：235.9 実績：224.5 達成率：95.2%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	比較的医師の多い医療機関から、医師確保が困難な地域の医療機関に対して医師を派遣することにより、医師不足の解消と地域医療の確保につながるため、事業の必要性が高い。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	例年、県内1ヶ所の医療機関に数ヶ月間医師を派遣している。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	事業執行に当たっては、毎年、県内の対象全病院に事業の周知を行うとともに、本事業による支援の希望を募っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 本県の医療施設従事者は特定の地域に集中しており、医師の地域偏在の問題がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 比較的医師の多い医療機関から、医師確保が困難な地域の医療機関に対して医師を派遣することにより、医師不足の解消と地域医療の確保につながるため、事業の必要性が高い。 県においては医療従事者数(人口10万人対)が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重要な課題となっており、県内の医師不足の改善を図るため、医師不足地域の病院に対し、他地域の病院から医師を派遣する体制づくりが必要である。 医師の地域偏在の問題を解消するため、引き続き事業を継続する必要がある。
--